

平成 28 年度事務事業評価表(一般事業・継続)

No. 256

事務事業名	認定こども園運営事業
-------	------------

作成日	平成 28 年 9 月 30 日		
部局名	こども未来部		
課名	こども政策課		
課長名	田下 陽一	内線	170
担当者名	寶藏寺 和彦	内線	170

基本目標		人を育むまち
政策	010201	豊かな学力と生きる力を育む教育の充実
施策		幼児教育の充実
関連施策		

会計	一般会計	
款	10	教育費
項	4	幼稚園費
目	1	幼稚園費
事業コード	030000	認定こども園運営事業

事業類型	4	ソフト事業(任意)
個別計画	おおむら子ども・子育て支援プラン	
重点事業		

【PLAN(計画)】

対象(者) 誰(何)に対して事業を行うか	認定こども園の施設及びその園児。在宅の子育て世帯		
意図 対象をどのような状態にしたいか	子どもたちを健やかに育むための環境を提供することで、教育・保育の一体的な提供及び子育て支援を図る。		
事業概要 意図を達成するために実施することは何か	小学校就学前子どもに対する教育・保育の総合的かつ効率的な取り組みの実施、地域の子育て支援への積極的な取り組みにより、園児が安心して園生活を送ることができる環境を整えるため、施設の維持管理を適正に行う。		
事業期間	平成 26 年度 ~ 平成 27 年度	実施方法	直営
根拠法令、要綱等	就学前の子どもに関する教育、保育等総合的な提供の推進に関する法律、大村市立認定こども園条例		
国・県補助事業に係る本市単独施策	無		

【DO(実施)】

指標名(上段:名称/下段:算定式等)		単位	25年度	26年度	27年度	28年度	備考
活動指標	① 認定こども園数	計画値		1	1	1	
		実績値	か所	1	1		
	放虎原こども園	達成度	%	100.0%	100.0%		
		計画値	人	165	165	165	
実績値	165	165					
成果指標	① 入所率(2,3号認定) (延利用児童数/12か月/定員)	計画値	%	110	110	110	
		実績値	104.9	101.4			
		達成度	%	104.9%	108.5%		
		計画値	%	100	100		
	実績値	97					
	② 充足率(1号認定) (在園児/定員)	達成度	%		97.1%		

年 度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	全体計画
① 事業費(千円)	0	41,720	53,042	65,269	58,694	58,694	58,694	0
国庫支出金								
県支出金								
地方債								
その他		10,208	13,436	12,791	12,630	12,630	12,630	
一般財源		31,512	39,606	52,478	46,064	46,064	46,064	
② 人件費(千円)	0	106,198	112,442	111,921	事業内容	事業内容	事業内容	備考
職員人数(人)		13.68	15.60	14.60	放虎原こども園	放虎原こども園	放虎原こども園	
時間外勤務(時間)		1,409	1,115	1765				
嘱託等人数(人)			0.10	1.20				
フルコスト(①+②千円)	0	147,918	165,484	177,190				

※財源内訳中の「その他」には、保険料・寄付金・基金・利用料等の収入を記入しています。

【CHECK(評価)】

<b>事業の進捗状況</b> 昨年度の評価から、どのような取組をしましたか(昨年度の【ACTION】の改善・改革の進捗等)	幼保小連携に向けた保育士等職員向け研修会への参加や職員同士の交流と行事を通して子どもたちの交流を行った。
<b>事業が抱える問題・課題等</b>	幼保小連携について、更なる理解促進とスムーズな学校生活に適用できるような取り組みが課題となっている。

妥当性	【必要性】	高い	やや高い	やや低い	低い	該当なし	
	小学校就学前子どもへの教育・保育の総合的な提供の推進と、幼保小連携による小学校までの学びの連続性を踏まえた生活及び学習の基礎を養う上で必要である。						
有効性	【市の関与】	高い	やや高い	やや低い	低い	該当なし	
	市立の認定こども園における事業を実施するために、市の関与は必要である。						
効率性	【事業成果】	高い	やや高い	やや低い	低い	該当なし	
	小学校就学前子どもに対する教育・保育の一体的な提供が可能となり、幼稚園、保育所に加えて、認定こども園という利用者に新たな選択肢を提供することにより、保護者や地域社会の多様なニーズに柔軟に応えることができる。						
効率性	【コスト】	削減の余地なし	削減の余地あり			該当なし	
	公立の認定こども園としてコスト削減に努め、安定した園運営を目指す。						
効率性	【負担割合】	見直しの余地なし	見直しの余地あり	該当なし			

※事業類型が1～3に該当する事業については妥当性及び有効性の評価は記入しておりません。

【ACTION(改善・改革)】

今後の方向性	現状維持
--------	------

<b>内容</b> 今後の方向性のもとで、どのような取組をするか(課題や問題点等に対する取組など)	幼保小連携の理解促進のため保育士等職員向け研修会へ引き続き参加する。また、行事を通しての子どもたちの交流の場の提供を継続して行う。
<b>効果</b> 事業の改善・改革によって期待される効果は何か	基本的な生活習慣等が確立され、スムーズな小学校生活への適応と移行ができる。

1次評価	今後の方向性	担当者意見のとおり		2次評価	対象外	今後の方向性
	終期設定				終期設定	
	意見等				内容	

※1次評価は事業担当課長等、2次評価は2次評価委員会によって行われます。